

一般演題・ポスター

10月15日(木)

救命救急センターにおける災害学習会の取り組みと今後の課題

那須赤十字病院 救命救急センター

○江口 千恵

【はじめに】 A 病院は災害拠点病院である。防災訓練ではシナリオ通りの活動は出ていても、リアルな情報伝達やトリアージにおいては課題が多い。防災マニュアルが整備されているが、スタッフが活用するには表面的な部分が多く、実用的ではない。実際に使えるアクションカードを作成することで災害に対する意識を高め、災害時の療養環境の確認に役立つと考えたのでここに報告する。

【目的】 アクションカードを作成し使用する。災害に関する意識変化を確認する。

【方法】 1) 平成25年度に災害に関するアンケート調査を行う。2) 災害医療、看護の基本、CSCATTT、トリアージ、発災時の机上シミュレーションを実施。3) コアメンバーと共にアクションカードの作成。4) 発災時初動シミュレーションを行いカードの修正。

【倫理的配慮】 アンケートについては、A 病院看護部倫理委員会の承認を得た。

【結果】 平成25年度の1年間は机上勉強会を中心に、災害看護、トリアージの知識、消火器・消火栓の場所確認、避難経路の周知徹底を行った。「実際に消火栓を取り出してみる」「避難経路を歩いてみる」ことは、経験したことで意識が高まった。勉強会前後のアンケート結果より、アクションカードを導入したことで、発災時のスタッフ、患者、家族の安否情報やライフラインの点検が「出来る～はま出来る」が29% から69% に増加した。平成26年度も、同様の勉強会に加え、より実践的なスタート法のトリアージの勉強会や、多数傷病者受け入れシミュレーションを行った。また、院内大規模災害訓練の際、アクションカードを用い「新人でもどこをみれば良いかわかりやすい」と高評価を得ることができた。

【課題】 災害は、いつどこで起きるか予測が立たない。時間の経過によって忘れてしまうスキルの維持や異動による新しいスタッフへの教育が課題である。

P-5B-182

防災訓練における遺族ケアの検証

福井赤十字病院 看護部

○勝木 美奈子、井上 和子、松田 ゆう子、川端 和代、寺本 佳子、寺島 由美

【はじめに】 A 病院では、黒エリア訓練が継続して行われている。また、黒エリアの不安について研究を行い、多数の遺体が搬入された場合の流れや遺品管理、遺族対応の不安が強いことが分かった。そこで、マニュアルの整備を行い、遺品管理や身元不明者の対応などの訓練を取り入れた。しかし、遺族対応の不安に関しては、対策が実施できていなかった。今回、黒エリアでの、遺族対応の不安を軽減することを目的に、防災訓練後に遺族対応の検証会を開催したので報告する。

【方法】 防災訓練黒エリア担当者6名（看護師3名、コメディカル3名）で訓練終了後検証会を開催。[患者の受け入れ前の場面] [受け入れ～死亡診断・確認の場面] [患者家族の対応の場面] [死後のケアの場面] [環境や管理] の場面について検証を行い、遺族対応の不安と、検証会の有効性についてアンケート調査を実施した。

【倫理的配慮】 A 病院倫理委員会の承認を得て、本研究の主旨を口頭と書面で説明し同意を得た。

【結果及び考察】 検証会の開催は6名全員が不安の軽減に有効であると答えていた。その中でも、看護師3名はすべての場面で不安は軽減していた。しかし、コメディカル3名は、検証会の開催は有効であると捉えているが、遺族対応については、不安は軽減していなかった。これは、日頃より遺族と関わる機会が少ない職種であること、また訓練でも遺族と接する機会が少なく、実際に遺族との関わりを想定できず不安の軽減にはならなかったと考える。また、看護師の遺族対応を実際に目の当たりにすることで、普段は現実味のなかった遺族対応が自分に出るのかという思いを強くしたことが考えられる。今後はコメディカルも訓練時に積極的に遺族対応に参加してもらうことと、訓練後の検証会の継続を行うことが必要である。

P-6B-184

埼玉県の透析災害対策の現状

さいたま赤十字病院 透析室

○雨宮 守正、松山 桃子、森澤 紀彦、佐藤 順一、松本 和子、野田 敦子、岡田 知徳、窪田 晋治

【目的】 埼玉県の透析患者数は全国5位を数える。しかし災害が少ない本県では、組織だった透析災害対策は、はじまったばかりである。そこで、今回は埼玉県で現在行っている透析災害対策について報告し、意見を求めたい。

【組織編成】 1、災害時には対策本部が県庁に設置。2、さいたま市にある透析施設の代表者2名が災害時透析コーディネーターとして県庁に登庁し、全体をコーディネイト。3、医療圏を基準に県を7つのブロックに分け、それぞれのリーダー、サブリダーが現場の指揮を担当。

【本県災害時の行動】 1、広域災害救急医療システム（EMIS）を使用し、災害対策本部で県内透析施設の被災情報を一括して入手。2、各ブロックのリーダー、サブリダーに情報をフィードバックし、ブロック内で救援活動を施行。3、ブロック間、他県とのコーディネートはコーディネーターの任務とする。

【他県災害時の受け入れ行動】 1、EMIS を使用し、県内透析施設の患者受け入れ可能情報入手。2、情報をもとに、県としての患者受け入れ。3、コーディネーターによる、各ブロックへの患者振り分け。4、ブロック内での患者振り分けはリーダー、サブリダーに委ねる。

【対策の進捗状況】 1、EMIS 入力訓練を合計2回施行。（今後も定期的に継続）2、本県の透析災害体制の説明会を開催。3、災害時行動の、マニュアル作成委員会を設置し準備中。

【今後の予定】 1、作成されたマニュアルをもとに、9月に行われる県の災害訓練に参加。2、行政を交えたブロック内の会議を開催。

岡山赤十字病院における災害医療研修

岡山赤十字病院 医療社会事業部¹⁾、日本赤十字社岡山県支部²⁾

○石井 史子¹⁾、横松 秀信¹⁾、石橋 真実¹⁾、武久 伸輔²⁾、土居 正明²⁾

【はじめに】 岡山赤十字病院は支部救護班9班を所有しているが今まで計画的な災害医療研修はなされて来なかった。救護班要員の位置づけを明確にした全体的な研修を平成26年度から開始したので報告する。

【内容】 岡山県では災害訓練とイベント救護に年間約10回支部救護班として参加している。加えて災害拠点病院研修会を基幹災害拠点病院として開催している。さらに看護師は救護員としての赤十字看護師の研修があり任命を受けている。医師・看護師に比して主事は災害時には通常業務で学ぶ事のない業務を行う必要がある。必要性に迫られて平成25年には院内の DMAT 隊員主体で主事研修を平日夕方から年10回開始した。この実績を踏まえて主事研修と全職員対象の職種間の連携が主体となったカリキュラムを考えて平成26年度から開始した。内容は一日の基礎研修、半日の実践研修、毎月平日の主事研修と以前から行っていた一日の災害時こころのケア研修である。平成25年度末に支部→院長→職員に対して26年度の救護員研修会の日程を通知した。受講対象者は救護班要員だけでなく希望者も可とした。さらに位置づけも明確にして、研修はすべて業務扱いで、この研修を受けたあと全国赤十字救護班研修会、さらに DMAT 研修やブロック災対本部要員研修会と段階的にステップアップが図れるように示した。今年度も同様のカリキュラムで研修を実施している。【考察】 受講者には概ね高評価であったが参加者が少ないという課題が残った。今後参加を促す働きかけをしていくと共に、内容の見直しを行いながら更にブラッシュアップして継続していきたい。

P-5B-183

全職員対象とした院内災害対応能力向上のための研修実施と今後の課題

福井赤十字病院 看護部

○川端 和代、井上 和子、勝木 美奈子、相模 朋恵

【はじめに】 地域災害拠点病院である A 病院は、毎年1回院内防災訓練を行っているが、訓練の中心となるメンバーは救護班や防災委員など限られてきており全職員の中で災害に対する意識には差があると感じている。院内の災害研修は、看護師研修のみで職員全体の研修はなかった。今回平成26年度災害時医療の基本的な知識を学ぶため院内の全職員対象の継続研修をシリーズで企画・実施した。

【方法】 研修名を「災害時対応能力育成研修」とし年5回のシリーズで全職員に参加を募った。研修参加後に独自に作成したアンケート調査を行い、講義内容の理解度・災害に活かせる内容か・今後の研修希望等を調査した。

【倫理的配慮】 アンケート協力者には、研究の主旨を書面と口頭で説明し同意を得た。本研究は本院倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】 研修参加総数は185名で看護師137名（88.4%）他職種は11.6%であった。アンケート回収率は84.3%であった。「講義内容の理解」は100%であり、「今後に活かせる内容か」は78.5%が活用出来たと答えた。研修に参加した理由の中で一番多かったのが、「災害医療に興味があるから」48.5%であった。

【考察】 研修内容に関しては基本的な内容であったため理解が得られた。今回31%の人が興味を持って初めて災害医療の研修に参加したことは、基本的な知識を少しでも多くの職員に知ってもらう大きな目標が達成出来たと考える。しかし、他職種の参加が11.6%と少なかった。赤十字の職員として、災害時に対応出来るよう備える必要性を伝え研修参加を呼びかけていく必要がある。今後は、参加者背景の変化に対応した研修内容も検討していき、この研修企画が院内職員の災害時対応能力育成のためになることを目的に継続していきたい。

P-6B-185

日赤ブロック訓練に「薬剤師訓練」を組込む試みについて

神戸赤十字病院 薬剤部¹⁾、同 医療社会事業部²⁾

○堀部 正記¹⁾、大谷 仁士¹⁾、岡本 貴大²⁾

【背景】 東日本大震災での日赤の救護活動において、多くの薬剤師が主事ではなく「薬剤師」として派遣され、薬剤師ならではのスキルを駆使し活躍したことは記憶に新しい。一方で、日赤のブロック訓練では、薬剤師の訓練は行われていない状況であった。そこで、平成26年度第4ブロック合同訓練において「薬剤師の訓練」を1つのテーマとして掲げ、企画・実施したので報告する。

【内容】 第4ブロック各施設の救護班に薬剤師が参加し、「薬剤師の訓練」を行った。活動本部に参集後、救護班の活動場所決定に伴い、本部および救護所で下記訓練を行った。＜事前準備＞傷病者シナリオを設定し、お薬手帳やお薬説明書を作成した（運営サイド）。＜当日救護所＞1. 複数チームが持ち寄った薬剤のリスト作成、4. 傷病者のお薬手帳や口頭の情報より薬剤を判断し、手持ちの薬で代替薬を提案・調剤・服薬指導を実施、5. 手元になく必要な薬剤は本部に依頼。＜当日本部＞2. 各救護所でリスト化された薬剤データを本部に収集、3. 本部でさらに全体のリスト作成、6. 必要な薬剤の取り寄せ（卸業者など外部とのやり取り）。

【考察】 東日本大震災における薬剤師の活動を再現し、これまではなかった薬剤師による薬剤師のための救護訓練を行うことができた。訓練後のアンケートでは薬剤部門に関する多数の感想や意見を回収することができ、実りある訓練となった。また、アンケートから得られた疑問・問題点を解決するため、第4ブロック救護員指導者協議会において薬剤部会を充足し、今後も継続して、救護班薬剤師の育成と本部における薬事ロジスティクス機能を構築し発展させていくこととなった。